

「個別公共事業の評価書(その3)－平成27年度－」の正誤表

頁	正							誤								
	事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析 貨幣換算した便益B(億円)		費用C (億円)	B/C	貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課 長名)	事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析 貨幣換算した便益B(億円)		費用C (億円)	B/C	貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課 長名)
16	御田屋町・東町地区 都市機能立地支援 事業 公益財団法人	93	100	【主な根拠】 区域内施設の収益向上 周辺の地価上昇 ※便益は、維持管理費等20 億円を控除した額	92	1.1	・事業実施により交流人口が増加する。 ・都市の商業拠点、業務拠点、情報・交流拠点を形成する。	都市局 市街地整 備課 (課長 英 直彦)	御田屋町・東町地区 都市機能立地支援事業 公益財団法人	93	144	【主な根拠】 区域内施設の収益向上 周辺の地価上昇 ※便益は、維持管理費等 29億円を控除した額	92	1.6	・事業実施により交流人口が増加する。 ・都市の商業拠点、業務拠点、情報・交流拠点を形成する。	都市局 市街地整 備課 (課長 英 直彦)